

オピニオン

研究費の増額を

稲 福 繁*

2021年10月現在、COVID-19（以下、コロナ）の第5波が本邦でやっ和下火になってきた。しかし現在でもなお、このコロナは世界各地で蔓延している。人類がパンデミックの危機に瀕していると言っても過言ではない。現代医学をリードしてきた米国でさえ、コロナによる死者数が70万人を超えたと発表された。この数は米国の第一次大戦以後のすべての戦死者を超えていると言われている。欧州でも、都市のロックダウンを強行してなお、死者数で、イギリスで13万人、フランスでも11万人に達している。治療に当たった医師・医療関係者の犠牲者は数多い。翻って本邦では、死者数が17,000人超である。

この未曾有のパンデミックはいつになったら収まるのだろうか。収束する第一の要因はワクチンで、その接種率が各国で高率になることが重要である。第二に、治療薬・注射や内服薬が完成することに尽きる。ECMO (extracorporeal membrane oxygenation) が不要になる薬ができれば、病院は助かる。このワクチンと治療薬の開発が早急に望まれている。

さて本邦は、戦後以降、長きにわたり科学技術立国を標榜してきた。しかし、今回のワクチンの研究では、世界の実情から遠く遅れたものと言わざるを得ない。ファイザー社やモデルナ社など欧米の会社は短期間で実用化を実現し、我々もその恩恵を受けた。ワクチンについては中国では2社

が、さらにロシア、キューバ、インドなどでも実用化されている。2021年8月、台湾でもワクチンが開発され、蔡総統が接種を受けたとの報道がなされた。いったい、本邦のワクチンの開発状況はどうなっているのでしょうか。文献やネットで検索していると、4社が臨床試験を行っているとのことである。17,000人もの方が亡くなられて、さらに自宅待機の方の死者数が三桁に到達した現在、国内産のワクチンを早く作り普及させる、そう願っているのは筆者だけではないであろう。

ワクチンの国内製作が遅れた理由は、当初HPV (human papilloma virus) ワクチンを接種した方に予想外の副反応が出現し、結果として国民がワクチンに対して拒絶反応を起こした。これが原因のひとつと言われていた。しかし筆者は、ワクチン開発が遅れた原因は、ひとえに大学等に配分する研究費の不足にあるのではないかと考えている。どの分野でも同じであろうが、実験研究はすべてが成功裏に終わるわけではない。研究の裾野が広がり、多くの失敗を重ねながら、議論沸騰、百花繚乱の中で成果が出てくるものと思われる。

近年の本邦の研究力の低下は否めようがない。トップ10の論文数は1999年を基準として、日本は0.87、米国1.21、ドイツ1.5、英国1.45となっている。またトップ10の論文数では、20年前の4位から10位に転落している。この原因は大学予算を大幅に減らし、一握りの重点大学に傾斜配分した政策が原因であると思うが、如何だろうか。大学の研究費の減少は、若手研究者や学位を取ったオーバードクターの雇用ができなくなったこと

* Shigeru Inafuku : 愛知淑徳大学クリニック

を意味する。十数年前、筆者が学長をしていた医大で、物理学であったと思うが、その教員募集を行ったところ、有名大学の博士号取得者からの応募が数多くあった。医大の基礎科学では実験費も乏しく、応募してきた方はさらなる研究の発展を企図するのではなく、安定した職場を求めてきたものと思われた。今年、ノーベル物理学賞を取られた真鍋博士も本邦の研究費は国際的に低額だと評価している。また過去のノーベル賞受賞者が、自費も投げ打って若手研究者の育成に基金を作られたと聞いている。

国家が科学技術立国を標榜するからには、研究費を増額し、かつ研究者の自由な発想を保証しな

ければいけない。学術会議が自主的に評価して推薦した方々を、当局が自分の考えに合わないからと言って任命拒否する姿勢は、理科系であれ文科系であれ、あってはならない。歴史上の美濃部達吉の天皇機関説事件や京大の滝川事件など学問の自由が崩壊した事件、その萌芽を想起した学者は少なくないはずである。ワクチンや薬剤の作成も、研究者の自由な発想が保証され、資料が公開され、忌憚ない討論が基にならなければいけない。もちろん、研究費の上限に制約はあるであろうが。

利益相反

本論文に関して、筆者が開示すべき利益相反はない。